

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://mie-dakc.server-shared.com/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行 平成29年4月1日三重県動物愛護管理センターから名称変更		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	医療保健部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬・猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	114,508	112,328	112,118	
全事業合計に占める割合	100.0%	98.6%	98.3%	
(2) 三重県動物愛護推進センター支援事業		1,585	1,917	
全事業合計に占める割合	0.0%	1.4%	1.7%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	114,508	113,913	114,035	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施
- 三重県動物愛護推進センターを利用する県民のため、三重県収入証紙販売や県への駐車場貸付などの支援事業の実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		114,508	114,398	114,535
	経常費用 (b)		114,508	113,913	114,035
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		0	485	500
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 42,287	△ 415	△ 416
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 42,287	70	84
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 42,287	70	84
貸借対照表	資産		230,633	231,766	238,554
	負債 (h)		71,131	72,194	78,898
	指定正味財産 (i)		65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)		93,937	94,007	94,091
	正味財産 (k) = (i) + (j)		159,502	159,572	159,656
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		230,633	231,766	238,554

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	69.2%	68.9%	66.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	100.4%	100.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.0%	2.2%	2.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	0.4%	0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	0.2%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	87.4%	82.5%	81.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.3%	3.3%	3.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員		1人	1人	0人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: - 千円
	うち、県退職者	1人	1人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		10人	10人	10人	H30平均年齢※: 45.8 歳 H30平均年収※: 6,608 千円
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		1人	1人	1人	業務補助員1人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		103,493	101,843	101,982
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		103,493	101,843	101,982
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

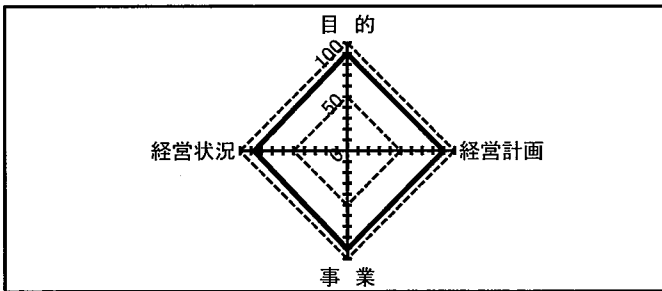
目標	動物愛護管理思想の普及啓発を図り、人と動物が安全・快適に共生できる社会をめざす。
実績	動物愛護教室等を開催し、動物愛護管理思想の普及啓発に努めるとともに、適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬・猫の殺処分数の減少につなげた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	命の大切さや動物の適正飼養についての普及啓発を行うとともに三重県動物愛護推進センター等と連携し、犬・猫を適正飼養できる飼い主等に譲渡し、殺処分数の減少に努める。
	平成30年度実績	動物愛護教室等を開催(2,822人が受講)するとともに、三重県動物愛護推進センターを訪れた県民に動物愛護意識の普及啓発を行った。犬・猫の譲渡では犬175頭・猫379匹の譲渡が成立し、殺処分数についても前年度より減少(犬3頭・猫111匹)した。
	令和元年度目標	命の大切さや動物の適正飼養についての普及啓発を行うとともに三重県動物愛護推進センター等と連携し、犬・猫を適正飼養できる飼い主等に譲渡し、殺処分数の減少に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	犬・猫の殺処分数	480	頭・匹	目標	650	590	480
動物愛護教室等の受講者数	3000	人	実績	628	514	3,000	
			目標	2,800	3,000	3,000	
犬・猫の譲渡数	560	頭・匹	目標	710	500	560	
			実績	480	554		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	87	B	87	B	87	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	87	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「狂犬病予防法」等に基づき、動物の適正な取扱に努めている。県民の動物愛護に対する関心は高く、動物を愛護する心の啓発事業や犬・猫の命をつなぐ譲渡事業を拡充するなど、殺処分がなくなることをめざして事業展開をすることへの社会的要請は増加している状況である。
経営計画	第2次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業	野犬の捕獲・抑留、処分等の業務のほか、三重県動物愛護推進センターにおける犬・猫の飼養管理や、譲渡希望者に正しく飼養する知識・心構え等の説明、県と協働で小学校等に出向いた動物愛護教室や犬との正しい接し方教室の開催など、動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況	県及び四日市市から委託を受けて事業を実施しており、特に経営上の問題はないが、平成29年度より三重県動物愛護推進センターの支援事業として、三重県収入証紙販売や駐車場貸付の収益事業を行い財政基盤の強化を図っている。今後も効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。
総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、県と協働した動物愛護教室等の開催や三重県動物愛護推進センターと連携した犬・猫の譲渡の拡充に積極的に取り組むとともに、動物愛護管理事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、殺処分についてもさらなる減少に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、将来的に殺処分がなくなることをめざし、動物愛護管理事業の一層の推進を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画に基づき着実に事業を実施するとともに、事業の達成状況を点検し、次年度計画に反映させることが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	動物愛護教室の開催等による動物愛護管理思想の普及啓発や犬・猫の譲渡により、犬・猫の殺処分数は年々減少し、一定の成果を得ているが、殺処分数のさらなる減少をめざして、三重県動物愛護推進センター等、様々な主体との連携により、事業内容を充実させる必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題はない。今後も引き続き、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き、野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、三重県動物愛護推進センターをはじめとした様々な主体との連携により事業内容の充実を図り、動物愛護管理事業を推進していくことが重要である。
 殺処分数は過去最少を毎年更新しており、今後も、中長期経営計画に基づき、着実に動物愛護管理事業を実施し、公益財団法人として、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市鳥居町251-5 2階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	医療保健部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	20,587	20,774	20,551	
全事業合計に占める割合	93.2%	94.8%	95.2%	
(2) 生衛業調査受託	373	496	627	
全事業合計に占める割合	1.7%	2.3%	2.9%	
(3) 標準営業約款登録事業	505	117	77	
全事業合計に占める割合	2.3%	0.5%	0.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	626	521	331	クリーニング師研修 振興助成交付金事業
全事業合計に占める割合	2.8%	2.4%	1.5%	
全事業合計	22,091	21,908	21,586	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情及び照会等に対する助言・指導
- (2) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (3) 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録認定
- (4) クリーニング師研修等の受託及び生活衛生同業組合自主事業の指導助言

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		23,107	22,103	21,583
	経常費用 (b)		22,881	22,695	22,608
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		226	△ 592	△ 1,025
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		943	990	1,014
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,169	398	△ 11
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,169	398	△ 11
貸借対照表	資産		21,294	21,710	21,714
	負債 (h)		1,054	1,072	1,087
	指定正味財産 (i)		5,000	5,000	5,000
	一般正味財産 (j)		15,240	15,638	15,627
	正味財産 (k) = (i) + (j)		20,240	20,638	20,627
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		21,294	21,710	21,714

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	95.1%	95.1%	95.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.0%	97.4%	95.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	6.4%	2.4%	2.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.0%	△ 2.7%	△ 4.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.1%	△ 2.7%	△ 4.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	72.8%	73.6%	75.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.5%	3.5%	4.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: — 歳 H30平均年収※: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H30平均年齢※: 59.5 歳 H30平均年収※: 4,162 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	経営指導員(非常勤)1人
うち、県退職者	1人	1人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		19,302	19,302	19,302
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		19,302	19,302	19,302
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期	
---	------	--------------	---	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

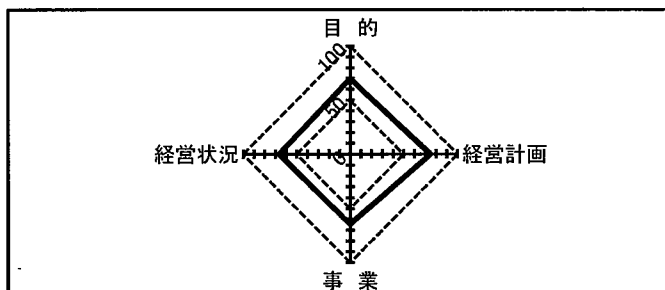
目標	窓口・巡回・移動相談等の一定件数の確保とさらなる充実を図るとともに、ホームページの更新や、せいえい三重ネット・ネットの充実による食中毒情報等の迅速な発信に努める等、生衛業の衛生水準の確保・向上及び振興を図る。
実績	窓口相談や巡回相談の実施や、生衛業者に対する各種研修等の開催、せいえい三重ネット・ネットを活用した食中毒警報の情報提供等を行い、県内生衛業の衛生水準の確保・向上に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	衛生水準の確保・向上に資する各種研修・講習を実施するとともに、せいえいみえ企画振興(SKS)委員会による組合活性化と地域貢献への取組に対して指導・助言を行い、組合及び県内生衛業の振興発展に努め、融資や経営相談事業を実施し、県内生衛業の衛生水準の確保・向上を図る。さらに、政府が進めている「最低賃金の引き上げ・雇用保険制度の改正」、「消費税引き上げ」に対応するための研修を生衛事業者に対し実施する。				
	平成30年度実績	窓口・巡回相談や、各種研修を開催して衛生水準の確保・向上に努めた。地域貢献への取組として生衛組合員等160数名の参加を得て海岸一斉清掃活動を実施した。また、「最低賃金遵守・社会保険適用促進研修」の実施や、国税局・各税務署による「消費減税制度説明会」を開催した。				
	令和元年度目標	衛生水準の確保・向上に資する相談事業や各種研修・講習を実施するとともに、組合活性化などの取組に対して指導・助言を行い、県内生衛業の振興発展に努める。				

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	目標	2,682	件		2,505	2,585
実績					3,532	3,947	
生活衛生同業組合組合員数	目標	4,000	人		5,000	5,000	4,000
	実績				3,881	3,754	
標準営業約款登録件数	目標	700	件		900	700	700
	実績				658	641	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%~ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	65	B	70	B	70	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	64	B	64	B	64	B
経営状況	73	B	73	B	67	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	70	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			③	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	64	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	67	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			③	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター			
《団体自己評価コメント》				
	平成30年度コメント			
目的	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」(昭和32年6月法律第164号)に基づき、生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図ることとしている。近年、受動喫煙防止対策、民泊、HACCP、軽減税率制度導入等、生活衛生営業者に対応が求められる制度改正が相次いでいる。また、事業者からの融資相談も多く寄せられている一方で、消費者等からの各種相談や苦情も多く寄せられていることから、新たな社会的要請にも応えることを目的としている。			
経営計画	国及び県の事業計画・予算に従い、全国生活衛生営業指導センターの指導・協力を得ながら、公益財団法人としての役割を果たすべく、生衛事業者を対象とする指導・相談事業を実施し、諸経費の節減に努め、必要な衛生水準確保・向上事業、健康福祉対策推進事業及び後継者育成事業等を実施してきた。			
事業	基本事業である各種相談・指導事業は、近年大幅に充実を図ってきた。特に日本政策金融公庫の生衛業に対する特別融資枠である生活衛生関係営業経営改善貸付は、利子補給制度創設を市町に働きかけ、これまでに7市2町で制度が創設されるなど、成果を上げることができた。健康・福祉対策推進事業は、健康づくり対策や衛生行政、バリアフリー等に関する研修等を実施した。また、消費者等コールセンター事業は、生衛業に対する苦情に対応するため、県消費生活センターや市町の相談センター相談員と連携し、生衛各組合役員等と研修・意見交換を行い、生衛業者の資質の向上に取り組んだ。			
経営状況	国及び県からの補助金と限られた受託事業収入で運営しており、受託事業収入が減少傾向にある中で、経営改善等の努力を重ねているが、依然として厳しい状況下にある。組合活性化や県との連携による公益的事業の取組を進める中、組織の正規4人体制(経営指導員3人(うち1人は非常勤)と事務職員1人)の確保と事業費の確保が不可欠である。			
総括コメント	相談事業は、毎年度の取組による相談活動と広報活動の充実により、相談件数が着実に増加しており、この実績は、全国的にも大変な評価を得ているところである。また、生衛業メール会員登録システム(せいえい三重ネット・ネット)による食中毒警報の発信等によるネットワークが定着しつつある。定例の健康・福祉対策、後継者育成事業等に加えて、「収益力向上研修事業」、「消費税軽減税率制度研修」等、国の指導による緊急的研修についても実施することができた。また、全国センターの衛生水準の確保向上事業、県の指定によるクリーニング師研修の受託事業等も計画どおり実施することができた。			

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	公益財団法人の設立目的に沿った生活衛生営業者に対する経営相談、融資指導等に関する相談事業を行うことで、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、適切に事業を実施している。 また、毎年度、生衛業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	毎年、事業計画に基づき、相談指導事業や健康・福祉対策推進事業等を適切に実施しており、平成30年度は健康・福祉対策推進事業として、ユニバーサルデザイン研修の開催やその他の事業として収益力向上セミナーの開催など、生衛業全体の活性化に向けた取組を実施している。 今後も継続して、生活衛生関係営業者や利用者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、経費節減等の経営改善の努力を継続していく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

生活衛生関係営業は、県民の日常生活に直結したサービスである。しかし、各事業者の規模は小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、生活衛生営業指導センターは、生活衛生関係営業者と利用者の双方のニーズを勘案した事業展開が求められる。

また、中心的な事業である相談指導事業については年々件数が増加しており、営業者の経営の安定に寄与している。さらに、平成30年度は、健康・福祉対策推進事業として、ユニバーサルデザイン研修の開催やその他の事業として収益力向上セミナーの開催など、近年の事業者に必要な視点や課題に向けた取組を実施している。

なお、3～5年周期で収益変動がある標準営業約款登録事業や研修受託事業等の事業収益の減額により、当期経常増減額が平成29年度からマイナスに転じている。これらの状況を踏まえ、さらなる経営改善、諸経費の削減に取り組み公益の増進に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 松本 純一	県所管部等	医療保健部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業	93,563	86,996	97,213	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	93,563	86,996	97,213	事業収益額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供
救急医療に関する啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		94,113	87,203	97,246
	経常費用 (b)		94,424	88,749	99,109
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 311	△ 1,546	△ 1,863
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		11,566	△ 1,265	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		11,255	△ 2,811	△ 1,863
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			11,255	△ 2,811	△ 1,863
貸借対照表	資産		61,939	43,397	44,453
	負債 (h)		27,484	11,753	14,672
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		34,455	31,644	29,781
	正味財産 (k) = (i) + (j)		34,455	31,644	29,781
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		61,939	43,397	44,453

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	55.6%	72.9%	67.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.7%	98.3%	98.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.5%	0.2%	0.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.3%	△ 1.8%	△ 1.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.5%	△ 3.6%	△ 4.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	70.9%	74.9%	77.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	12.1%	12.2%	11.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の給与規程による支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H30平均年齢※: 47.7 歳 H30平均年収※: 6,104 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	14人	14人	17人	嘱託職員15人、業務補助職員1人、 一般臨時職員1人
うち、県退職者	0人	0人	人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		105,129	87,565	97,213
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		105,129	87,565	97,213
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

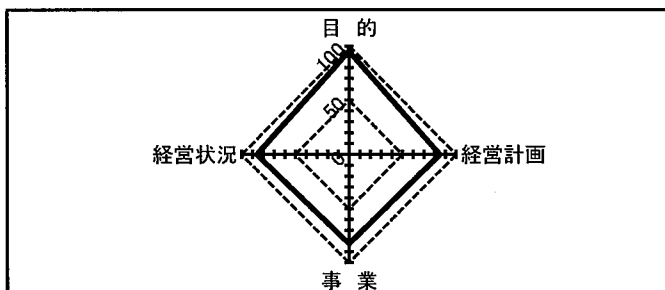
目標	救急医療情報システムを効果的に運営するため、システム参加医療機関を増加させ、的確な応需情報の収集を行う。また、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供に努める。
実績	システム参加医療機関の参加促進に努めた。また、ホームページ「医療ネットみえ」の見やすさを工夫するとともに鮮度と精度の高い情報提供を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	大型連休にも円滑な案内を行うためには、オペレーターの体制整備が必須である。第4次中期経営計画の目標に掲げているオペレーター総数12名以上を実現し、一層県民サービスの向上を図っていく。
	平成30年度実績	令和元年度における10連休は、オペレーターの確保について第4次中期経営計画の目標でもある12人体制で臨むことができており、救急医療情報案内について特段の支障や問題もなく遂行できた。今後とも県民のサービス向上に努めていく。
	令和元年度目標	「医療ネットみえ」の精度と鮮度の向上を行い、さらにIT化を進めるとともに、24時間365日対応できるように、電話案内を行うオペレーターの体制を維持し、より一層県民のサービス向上を図っていく。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	システム参加医療機関数		704	機関	目標 675	688
			実績 651		674	
「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数		280,000	件数	目標 280,000	280,000	280,000
				実績 248,239	279,561	
オペレーター人数		13	人	目標 -	12	13
				実績 11	13	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	86	B	86	B	86	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		②	
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	県民がより使いやすいホームページ「医療ネットみえ」の整備を行うとともに、電話案内オペレーターの体制整備を進めることは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑かつ迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療機関情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること。」に合致する。
経営計画	平成30年度に策定した「第4次中期経営計画(平成30年度～令和4年度)」に基づき取り組んだ。救急医療情報システムに参加する医療機関は23機関増加した。
事業	当年度事業の結果、①参加機関数は674機関で昨年度比で23機関の増加となっている。②医療ネットみえにアクセスして利用した件数は、平成29年度と比較すると約3万件増加している。③電話案内件数は65,622件で、昨年度比7,239件の減少となっている。医療ネットみえを活用したパソコン、スマートフォン等による自己検索が増えていることが要因と考えられる。
経営状況	当財団が実施する事業は、すべて県から委託事業(公益目的事業のみ)で運営しており、経費節減に努めつつ、24時間365日、県民の皆さんに受信可能な医療機関の情報を提供し、県民サービスの向上を図っていく必要がある。

総括コメント	目標値に対して、参加機関数は昨年度比で23機関の増加、医療ネットみえにアクセスして利用した件数は年間で約3万件の増加、電話案内件数は昨年度比で7,239件の減少となっている。平成29年10月にシステム改修を行い、急速に普及しているスマートフォンへの対応等を行った結果、もっとも利用が多い乳幼児の保護者は、まずは医療ネットみえで医療機関情報入手し、そのうえでコールセンターに電話をかけてきていると考えられ、救急医療案内は新たな局面に入っている。今後は、参加医療機関の増加、コールセンターの体制整備とともに、検索のしやすさや医療機関情報の充実など医療ネットみえによるサービス向上に尽力していく必要がある。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめ、さまざまな医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	コールセンターの運営について、県民のニーズの高い大型連休時等にも円滑な案内が可能となるよう、引き続きオペレーターの確保に努められたい。今後は人員を充足させるとともに、研修の充実を図り、案内の質の向上に取り組まれたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	システム参加医療機関数は、前年度に比べ一定数増加したものの、目標値を下回っている。今後は、引き続き新規開業医への勧誘とともに、医師会等関係機関とも連携し、さまざまな機会において医療機関へのシステムの周知を行い、参加促進を図られたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

医師不足など医療を取り巻く環境が厳しい中で、システム参加医療機関数の拡大は難しくなっているが、休日・夜間における救急医療情報の提供は、県民のニーズに応えるだけでなく、県内の救急医療体制の強化につながるものである。
 今後も引き続き「第4次中期経営計画」に基づき、システム参加医療機関の拡大や診療時間外における応需登録の促進、コールセンターの体制整備に積極的に取り組まれたい。